

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) (株)ガスター、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	52,216,463 株	28年3月期	52,216,463 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	214,279 株	28年3月期	213,899 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	52,002,413 株	28年3月期2Q	52,003,678 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成28年11月4日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や雇用環境の改善によって緩やかに回復しているものの、欧州では英国のEU離脱問題で経済の不確実性が高まっており、中国では経済成長の鈍化が依然継続するなど先行き不透明な状況となりました。また国内経済は、雇用や所得環境の改善は見られるものの、円高により輸出企業の収益が伸び悩むなど足踏み状態が続きました。

国内の住宅設備業界は、各種住宅取得支援策や住宅ローン金利の低下などにより新設住宅着工戸数が増加基調であることに加え、リフォームや機器の買替えは底堅く順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは当期を2年目とする中期経営計画「進化と継承 2017」を推進しており、これまでの企業文化や精神を継承するとともに、社会に役立つ新しい商品やサービスを創出するためのビジネスモデルを進化させるべく事業活動を進めてまいりました。販売面につきましては、円高の影響を受けたものの、株式会社ガスターを連結子会社化したことによる売上の加算や、中国やアメリカでの給湯器販売が順調であったことなどで増収となりました。損益面につきましては、原材料費の低下や海外の増収効果などによって営業利益は増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,551億6百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益148億73百万円（前年同期比0.1%増）となりました。また円高に伴い為替差損が膨らみ経常利益150億3百万円（前年同期比4.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益89億51百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

賃貸住宅の増加を背景に給湯単能機の売上が伸長したほか、買替向けのラインアップを拡充した食器洗い乾燥機、当社の独自性の強い商品であるガス衣類乾燥機やハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」が好調で、日本の売上高は864億72百万円（前年同期比6.3%増）となりましたが、安価品の販売増によって高付加価値商品の販売比率が減少し、営業利益は82億79百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

〈アメリカ〉

アメリカのエネルギー省が給湯器販売の最低熱効率基準を引き上げたことにより、従来のタンク式の給湯器から高効率であるガスタンクレス給湯器へのシフトが見られることや、ガスタンクレス給湯器への買替えに対し税金還付制度が再導入されたことなどで販売が伸長しました。アメリカの売上高は107億74百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は7億98百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

〈オーストラリア〉

貯湯式給湯器や空調機器などに加え、昨年度から連結子会社となったブライビス社の売上が伸長するなど事業の拡大が着実に進み、現地の売上は増加しましたが、円高の影響によってオーストラリアの売上高は115億27百万円（前年同期比8.2%減）となりました。また、ブライビス社の取得に伴う費用の減少で営業利益は10億29百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

〈中国〉

地方都市におけるガスインフラの拡大と販売網の拡張によってガス機器の利用者が順調に増え続けていることに加え、生活水準の向上に伴って給湯器の大容量化・高機能化が進み売上が伸長しました。中国の売上高は179億35百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は21億17百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

〈韓国〉

小規模集合住宅の新築増加や買替えの需要増によって、ボイラーの販売が好調に推移しました。また、衣類乾燥機の市場が拡大する中、ガス式の速乾性などが評価され販売が伸長しました。韓国の売上高は現地通貨ベースでは増加しましたが円高の影響によって149億82百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は2億41百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

〈インドネシア〉

テーブルコンロの販売が復調の傾向にあり前年を上回ったため、現地通貨ベースでの売上高は増収となりましたが、円高の影響により、インドネシアの売上高は51億83百万円（前年同期比2.3%減）となりました。また、原価改善によって営業利益は7億11百万円（前年同期比82.4%増）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第2四半期累計期間 (平成27年4月1日 ～9月30日)		当第2四半期累計期間 (平成28年4月1日 ～9月30日)		増 減		前期 (平成27年4月1日 ～平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	78,059	52.2	87,287	56.3	9,228	11.8	169,623	53.0
厨房機器	43,316	29.0	42,212	27.2	△1,104	△2.5	93,340	29.2
空調機器	9,754	6.5	8,743	5.6	△1,011	△10.4	19,463	6.1
業用機器	5,053	3.4	4,424	2.9	△629	△12.4	10,041	3.1
その他	13,255	8.9	12,437	8.0	△817	△6.2	27,466	8.6
合 計	149,440	100.0	155,106	100.0	5,666	3.8	319,935	100.0

(参考2) 海外売上高

	前第2四半期累計期間 (平成27年4月1日～9月30日)			当第2四半期累計期間 (平成28年4月1日～9月30日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	45,405	27,360	72,766	46,480	26,759	73,239
II 連結売上高 (百万円)	—	—	149,440	—	—	155,106
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	30.4	18.3	48.7	30.0	17.3	47.2

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億46百万円減少し3,686億円となりました。また、負債は1億85百万円減少し983億51百万円となり、純資産は14億60百万円減少し2,702億48百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は69.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ52億54百万円増加し848億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に営業利益の確保による資金の増加、仕入債務の減少による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は129億98百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の減少による収入、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は18億32百万円(前年同期比80.1%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払により、財務活動の結果支出した資金は27億58百万円(前年同期比23.2%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ガスターの株式を追加取得したこと及びガスターが自己株式を取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、ガスターは当社の特定子会社に該当しております。

なお、前連結会計年度末においてガスターは持分法適用関連会社でありました。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,528	100,123
受取手形及び売掛金	66,208	64,153
有価証券	8,036	6,478
商品及び製品	23,461	22,577
原材料及び貯蔵品	12,608	13,111
その他	6,236	5,437
貸倒引当金	△600	△525
流動資産合計	216,480	211,355
固定資産		
有形固定資産	63,299	69,675
無形固定資産	5,887	6,776
投資その他の資産		
投資有価証券	64,133	60,113
その他	20,853	21,037
貸倒引当金	△406	△357
投資その他の資産合計	84,579	80,792
固定資産合計	153,766	157,245
資産合計	370,246	368,600
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,163	17,913
電子記録債務	28,155	28,563
未払法人税等	5,053	3,654
賞与引当金	4,025	4,014
製品保証引当金	3,436	3,575
その他の引当金	555	300
その他	18,339	19,245
流動負債合計	82,730	77,266
固定負債		
環境対策引当金	—	2,255
その他の引当金	56	100
退職給付に係る負債	6,349	9,056
その他	9,400	9,673
固定負債合計	15,806	21,085
負債合計	98,537	98,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,756
利益剰余金	229,372	236,140
自己株式	△993	△997
株主資本合計	243,558	250,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,066	3,682
為替換算調整勘定	5,288	△1,980
退職給付に係る調整累計額	3,160	3,006
その他の包括利益累計額合計	12,515	4,708
非支配株主持分	15,636	15,180
純資産合計	271,709	270,248
負債純資産合計	370,246	368,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	149,440	155,106
売上原価	101,601	104,128
売上総利益	47,838	50,977
販売費及び一般管理費	32,987	36,104
営業利益	14,851	14,873
営業外収益		
受取利息	600	458
受取配当金	236	361
その他	281	472
営業外収益合計	1,118	1,292
営業外費用		
支払利息	24	18
為替差損	73	949
固定資産除却損	76	83
その他	101	110
営業外費用合計	276	1,162
経常利益	15,693	15,003
特別利益		
固定資産売却益	271	—
特別利益合計	271	—
特別損失		
段階取得に係る差損	—	137
固定資産圧縮損	182	—
特別損失合計	182	137
税金等調整前四半期純利益	15,782	14,866
法人税、住民税及び事業税	4,078	4,375
法人税等調整額	778	△7
法人税等合計	4,857	4,368
四半期純利益	10,925	10,497
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,282	1,545
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,643	8,951

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	10,925	10,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,467	△370
為替換算調整勘定	△1,530	△9,399
退職給付に係る調整額	△445	△157
その他の包括利益合計	△3,443	△9,927
四半期包括利益	7,481	569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,265	1,147
非支配株主に係る四半期包括利益	1,216	△577

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,782	14,866
減価償却費	4,621	4,617
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,425	△294
売上債権の増減額 (△は増加)	△407	4,804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	240	△929
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,452	△7,324
その他	519	2,624
小計	15,876	18,364
利息及び配当金の受取額	840	809
利息の支払額	△24	△18
法人税等の支払額	△5,431	△6,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,261	12,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,296	△17,567
定期預金の払戻による収入	21,115	24,370
有形固定資産の取得による支出	△7,562	△9,611
投資有価証券の取得による支出	△2,221	△4,319
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,844	3,606
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,588	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,644
その他	479	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,229	△1,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,098	207
配当金の支払額	△1,976	△2,182
その他	△517	△783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,591	△2,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△518	△3,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,077	5,254
現金及び現金同等物の期首残高	69,340	79,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,262	84,854

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	81,384	9,797	12,558	16,106	15,356	5,303	140,507	8,932	—	149,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,720	—	29	1,042	426	331	16,550	1,563	△18,114	—
計	96,105	9,797	12,588	17,148	15,783	5,634	157,058	10,496	△18,114	149,440
セグメント利益	9,325	625	901	1,906	320	390	13,469	1,306	75	14,851

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	86,472	10,774	11,527	17,935	14,982	5,183	146,875	8,231	—	155,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,440	—	13	758	688	321	16,222	1,440	△17,663	—
計	100,912	10,774	11,540	18,694	15,670	5,505	163,098	9,672	△17,663	155,106
セグメント利益	8,279	798	1,029	2,117	241	711	13,178	1,347	346	14,873

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年2月2日に行われたブライビスクライメイトシステムズ(株)との企業結合について前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額2,812百万円は、会計処理の確定により1,598百万円減少し、1,214百万円となっております。のれんの減少は、主にたな卸資産が459百万円、有形固定資産が455百万円、無形固定資産が985百万円及び繰延税金負債が347百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益及び経常利益がそれぞれ434百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が293百万円減少しております。

(注) ブライビスクライメイトシステムズ(株)の決算日は12月31日です。